

西宮市財政事情

令和4年度下半期

令和5年3月31日現在

人 口 483,559人
世帯数 219,613世帯
面 積 100.18km²

地方自治法第243条の3第1項の規定に基づく「財政事情の公表に関する条例」の定めるところにより、令和4年度下半期（令和4年10月1日から令和5年3月31日まで）及び令和5年度の本市の財政事情を次のとおり公表します。

1. 令和4年度下半期の状況

(1) 予算額、収入及び支出の状況

令和5年3月31日現在における予算額、収入及び支出の状況は、第1表及び第2表のとおりです。

予算の構成については、一般会計は2,158億8,455万円、特別会計は937億4,740万円、両会計の合計額は3,096億3,195万円（前年度からの繰越分50億7,130万円を含む。）となっており、令和4年度9月末日の上半期の予算額から一般会計では70億1,605万円の増額、特別会計では31億1,371万円の増額となっています。

一般会計における歳出の補正の主なものとしては、総務費57億1,409万円、民生費28億2,714万円などを増額し、土木費8億4,295万円、教育費4億6,239万円などを減額しています。

歳入では、市税41億4,968万円、国庫支出金34億4,086万円、繰越金30億7,579万円などを増額し、地方交付税18億7,231万円、市債12億6,110万円などを減額しています。

特別会計では、国民健康保険13億2,324万円、介護保険9億9,031万円、後期高齢者医療事業6億434万円などを増額しています。

予算に対する収入及び支出の状況については、一般会計の収入では、市税885億6,670万円（収入率97.0%）、国庫支出金456億1,611万円（収入率88.4%）、県支出金117億1,469万円（収入率81.1%）などとなっています。

支出では、民生費816億6,973万円（執行率80.4%）、総務費218億4,737万円（執行率83.3%）、教育費183億4,278万円（執行率76.1%）、衛生費168億2,945万円（執行率72.2%）、公債費150億4,617万円（執行率99.3%）、土木費121億8,745万円（執行率76.2%）などとなっています。

特別会計では、国民健康保険が収入364億9,305万円（収入率81.5%）と支出380億6,184万円（執行率85.0%）、介護保険が収入315億3,800万円（収入率82.3%）と支出337億2,332万円（執行率88.0%）、後期高齢者医療事業が収入75億3,453万円（収入率87.3%）と支出65億7,125万円（執行率76.1%）などとなっています。

(2) 市民の税負担の状況

令和4年度予算（令和5年3月31日現在）における市民1人当たりの市税負担は、個人市民税87,219円、固定資産税69,032円、市街地開発等の都市計画事業の一部にあてられる都市計画税は16,415円となっており、市税全体としては188,777円となります。また、1世帯当たりでは、市税全体としては415,662円の負担となります。

前年度と比べて、市民1人当たりで10,659円の増、1世帯当たりで19,471円の増となっています。

(3) 公営企業の業務状況

病院事業、水道事業、工業用水道事業及び下水道事業の業務状況は、別途公表のとおりです。

(4) 繰越事業の執行状況

前年度からの繰越事業の執行状況については、第3表のとおりです。

(5) 市債、公有財産、一時借入金等及び基金の現在高

市債、公有財産、一時借入金等及び基金の現在高については、第4表のとおりです。

2. 令和5年度 当初予算の概要

令和5年度予算は、待機児童対策などの子育て支援やゼロカーボンシティ実現に向けた取組、市民サービスの向上や業務の効率化に資するICT化などの取組に重点的に財源を配分しました。

当初予算の規模は次のとおりです。

会計区分	令和5年度	増減額（対前年度）	増減率
一般会計	195,231,848 千円	△ 596,512 千円	△ 0.3 %
特別会計	90,624,498 千円	213,647 千円	0.2 %
企業会計	45,259,312 千円	△ 728,165 千円	△ 1.6 %
合 計	331,115,658 千円	△ 1,111,030 千円	△ 0.3 %

このうち一般会計は、前年度に比べ、民生費が障害者介護給付費等の増などにより約24億円（2.6%）の増となる一方、教育費が安井小学校教育環境整備事業の進捗などにより約15億円（△6.4%）の減、消防費が西宮消防署建替事業の完了などにより約8億円（△11.2%）の減、衛生費が新型コロナワクチン接種事業費の減などにより約7億円（△3.6%）の減となっており、全体では約6億円（△0.3%）の減となっています。

特別会計（国民健康保険ほか7会計）は、前年度に比べ約2億円（0.2%）の増となっています。これは主に国民健康保険特別会計が被保険者数の減少に伴う保険給付費の減などにより約14億円（△3.3%）の減となった一方、介護保険特別会計が要介護認定者数の増加に伴う保険給付費の増などにより約12億円（3.2%）の増、後期高齢者医療事業特別会計が被保険者数の増加に伴う後期高齢者医療広域連合納付金の増などにより約5億円（5.7%）の増となったことによるものです。

一般会計及び特別会計の歳出予算の性質別区分は、第8表のとおりです。

また、公営企業の当初予算の概要については、別途公表のとおりです。

以上が令和5年度当初予算の概要ですが、事業執行に当たっては、更なる精査により事業費の節減や財源の確保に努めるなど、あらゆる観点から見直し、効率的な財政運営に努めます。

第1表

令和4年度 一般会計予算とその執行状況

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科目	歳入 予算額				収入額 B	収入率 B/A %	科目	歳出 予算額				支出額 D	執行率 D/C %
	9月末 予算額	補正額	予算現額 A	構成率 %				9月末 予算額	補正額	予算現額 C	構成率 %		
市税	87,135,165,000	4,149,676,000	91,284,841,000	42.3	88,566,690,566	97.0	議会費	869,363,000	963,000	870,326,000	0.4	851,506,421	97.8
地方譲与税	873,201,000	2,400,000	875,601,000	0.4	871,577,863	99.5	総務費	28,488,000 20,527,490,000	5,714,088,000	28,488,000 26,241,578,000	12.2	24,033,094 21,847,365,238	83.3
利子割交付金	85,000,000		85,000,000	0.0	60,112,000	70.7	民生費	3,059,747,000 98,753,833,000	2,827,141,000	3,059,747,000 101,580,974,000	47.0	1,295,899,813 81,669,725,699	80.4
配当割交付金	694,000,000		694,000,000	0.3	889,045,000	128.1	衛生費	33,200,000 23,327,735,000	△ 18,015,000	33,200,000 23,309,720,000	10.8	28,600,000 16,829,450,432	72.2
株式等譲渡所得割 交付金	1,037,000,000		1,037,000,000	0.5	633,962,000	61.1	労働費	365,715,000	△ 10,547,000	355,168,000	0.2	241,852,390	68.1
法人事業税交付金	724,000,000		724,000,000	0.3	790,385,000	109.2	農林水産費	180,724,000	△ 11,939,000	168,785,000	0.1	142,571,678	84.5
地方消費税 交付金	10,348,000,000		10,348,000,000	4.8	10,805,599,000	104.4	商工費	1,094,995,000	△ 29,437,000	1,065,558,000	0.5	688,875,051	64.6
ゴルフ場利用税 交付金	139,000,000		139,000,000	0.1	146,064,417	105.1	土木費	920,430,000 16,845,295,000	△ 842,946,000	920,430,000 16,002,349,000	7.4	524,975,685 12,187,451,078	76.2
自動車取得税 交付金	0		0	0.0	2,431,825	-	消防費	4,719,000 7,032,519,000	△ 71,032,000	4,719,000 6,961,487,000	3.2	4,719,000 6,337,727,980	91.0
環境性能割 交付金	143,000,000		143,000,000	0.1	156,068,000	109.1	教育費	1,014,817,000 24,571,464,000	△ 462,385,000	1,014,817,000 24,109,079,000	11.2	810,857,888 18,342,778,882	76.1
地方特例交付金	337,000,000	96,009,000	433,009,000	0.2	433,526,000	100.1	災害復旧費	2,000,000		2,000,000	0.0	0	0.0
地方交付税	6,861,000,000	△ 1,872,310,000	4,988,690,000	2.3	5,121,406,000	102.7	公債費	15,206,158,000	△ 60,453,000	15,145,705,000	7.0	15,046,170,793	99.3
交通安全対策 特別交付金	65,000,000		65,000,000	0.0	51,772,000	79.6	諸支出金	11,211,000	43,000	11,254,000	0.0	11,253,804	100.0
分担金及び 負担金	875,953,000	△ 690,000	875,263,000	0.4	788,586,658	90.1	予備費	80,000,000	△ 19,436,000	60,564,000	0.0	0	0.0
使用料及び 手数料	6,799,775,000	△ 193,314,000	6,606,461,000	3.1	6,180,336,361	93.5							
国庫支出金	3,654,608,000 48,167,655,000		3,654,608,000 51,608,512,000		2,675,923,500 45,616,113,445								
県支出金	15,515,000 14,487,472,000		15,515,000 14,440,971,000		15,515,200 11,714,688,904								
財産収入	649,637,000	485,000	650,122,000	0.3	689,338,653	106.0							
寄附金	107,304,000	256,253,000	363,557,000	0.2	380,315,275	104.6							
繰入金	9,598,115,000	△ 426,293,000	9,171,822,000	4.3	204,672,640	2.2							
繰越金	282,978,000 2,398,090,000		282,978,000 5,473,878,000		282,978,000 5,473,878,833								
諸収入	4,562,635,000	△ 205,215,000	4,357,420,000	2.0	3,430,945,951	78.7							
市債	1,108,300,000 12,780,500,000		1,108,300,000 11,519,400,000		763,500,000 3,860,100,000								
歳入合計	5,061,401,000 208,868,502,000	7,016,045,000	5,061,401,000 215,884,547,000	100.0	3,737,916,700 186,867,616,391	86.6	歳出合計	5,061,401,000 208,868,502,000	7,016,045,000	5,061,401,000 215,884,547,000	100.0	2,689,085,480 174,196,729,446	80.7

(注) 上段の数字は、前年度からの繰越事業費の再掲

第2表

令和4年度 特別会計予算とその執行状況

令和5年3月31日現在 (単位:円)

会計名	予算額			収入済額 B	収入率 B/A %	支出済額 C	執行率 C/A %
	9月末予算額	補正額	予算現額 A				
国民健康保険	43,445,275,000	1,323,235,000	44,768,510,000	36,493,054,657	81.5	38,061,844,758	85.0
食肉センター	351,165,000	29,182,000	380,347,000	92,971,716	24.4	372,088,147	97.8
中小企業勤労者福祉共済事業	123,442,000	3,876,000	127,318,000	56,619,889	44.5	109,381,772	85.9
公共用地買収事業	7,110,000	54,576,000	61,686,000	67,480,256	109.4	467,969	0.8
介護保険	9,900,000 37,335,066,000	990,312,000	9,900,000 38,325,378,000	9,900,000 31,537,996,704	82.3	9,900,000 33,723,324,141	88.0
後期高齢者医療事業	8,026,634,000	604,343,000	8,630,977,000	7,534,532,811	87.3	6,571,246,882	76.1
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	27,199,000		27,199,000	32,516,169	119.5	14,667,164	53.9
鳴尾外財産区	26,166,000	724,000	26,890,000	26,888,122	100.0	26,888,122	100.0
集合支払費	1,291,632,000	107,465,000	1,399,097,000	1,021,132,133	73.0	1,244,243,537	88.9
特別会計 合計	9,900,000 90,633,689,000	3,113,713,000	9,900,000 93,747,402,000	9,900,000 76,863,192,457	82.0	9,900,000 80,124,152,492	85.5

(注) 上段の数字は、前年度からの繰越事業費の再掲

市民の税負担の状況

令和5年3月31日現在

区 分	令和4年度 予算現額	市民1人 当たりの額	1世帯 当たりの額
市 税	91,284,841,000 円	188,777 円	415,662 円
うち個人市民税	42,175,766,000 円	87,219 円	192,046 円
固定資産税	33,381,058,000 円	69,032 円	151,999 円
都市計画税	7,937,384,000 円	16,415 円	36,143 円
法人市民税	3,672,398,000 円	7,595 円	16,722 円
その他の市税	4,118,235,000 円	8,517 円	18,752 円

人 口 483,559 人
世帯数 219,613 世帯

[令和3年度の状況] 令和4年3月31日現在

市税予算額	86,126,788,000 円
市民1人当たり額	178,118 円
1世帯当たり額	396,191 円

第3表

前年度からの繰越事業の執行状況

(令和3年度→令和4年度)

令和5年3月31日現在 (単位:円)

会計名	繰越額	収入済額				支出済額
		国県支出金	市債	その他特定財源	繰越金	
一般会計	5,061,401,000	2,691,438,700	763,500,000	0	282,978,000	2,689,085,480
特別会計	9,900,000	0	0	0	9,900,000	9,900,000
合計	5,071,301,000	2,691,438,700	763,500,000	0	292,878,000	2,698,985,480

第4表

市債、公有財産、一時借入金等及び基金の現在高

令和5年3月31日現在

市債の現在高

区分		金額 (円)
一般会計		127,825,020,438
特別会計		361,347,846
内 訳	食肉センター	334,125,084
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	27,222,762
合計		128,186,368,284

公有財産の状況

区分		数量 (㎡)	評価額 (千円)	構成比 (%)
行政 財産	土地	5,481,226.76	653,459,126	61.4
	建物	1,564,825.34	315,585,090	29.6
	計	7,046,052.10	969,044,216	91.0
普通 財産	土地	4,391,285.27	70,951,908	6.7
	建物	41,189.81	9,241,516	0.9
	計	4,432,475.08	80,193,424	7.5
有価証券・その他			15,786,778	1.5
合 計	土地	9,872,512.03	724,411,034	68.0
	建物	1,606,015.15	324,826,606	30.5
	有価証券・その他		15,786,778	1.5
合計		11,478,527.18	1,065,024,418	100.0

一時借入金等の状況

(単位:円)

一時借入金残額	0
基金繰替運用残額	0

基金の現在高

区分	金額 (円)
耐火物件火災損害填補積立金	1,335,828,266
奨学基金	500,411,355
財政基金	22,838,372,540
「青い鳥」福祉基金	136,707,255
藤田奨学福祉基金	123,094,973
中小企業勤労者福祉共済基金	141,223,403
公共施設等整備基金	57,906,307
教育振興基金	33,319,192
緑化基金	113,595,459
図書館振興基金	7,512,790
公共土木施設維持補修基金	68,469,997
減債基金	3,493,723,343
長寿ふれあい基金	10,251,307
スポーツ振興基金	77,456,693
協愛奨学基金	137,297,027
市営住宅敷金等積立基金	512,680,450
文化振興基金	33,726,123
介護給付費準備基金	2,961,319,499
国民健康保険財政安定化基金	1,882,730,921
バス事業基金	140,287,109
フレンテ西宮商業床敷金積立基金	49,332,780
学校給食費基金	170,096,209
公共施設保全積立基金	5,698,534,357
墓地整備基金	342,994,522
新型コロナウイルス感染症対策基金	140,399,275
都市計画事業基金	5,939,078,165
森林環境譲与税基金	82,211,649
動物愛護基金	16,891,519
合計	47,045,452,485

第5表

最近5か年間の当初予算の状況

(単位:百万円)

区 分	令和元年度				令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	予算額	構成率	前年比	指数																
一般会計	184,073	67.7	103.4	100	193,081	68.5	104.9	105	193,856	68.1	100.4	105	195,828	68.4	101.0	106	195,232	68.3	99.7	106
特別会計	87,633	32.3	99.8	100	88,642	31.5	101.2	101	90,885	31.9	102.5	104	90,411	31.6	99.5	103	90,624	31.7	100.2	103
合 計	271,706	100.0	102.2	100	281,722	100.0	103.7	104	284,741	100.0	101.1	105	286,239	100.0	100.5	105	285,856	100.0	99.9	105

第6表

一般会計の最近5か年間の当初予算財源構成

(単位:百万円)

区分	令和元年度				令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	予算額	構成率	前年比	指数	予算額	構成率	前年比	指数	予算額	構成率	前年比	指数	予算額	構成率	前年比	指数	予算額	構成率	前年比	指数	
自主財源	110,582	60.1	101.8	100	114,564	59.3	103.6	104	109,698	56.6	95.8	99	110,351	56.4	100.6	100	113,054	57.9	102.4	102	
内訳	市税	87,362	47.5	101.3	100	87,774	45.5	100.5	100	85,128	43.9	97.0	97	87,135	44.5	102.4	100	89,914	46.1	103.2	103
	使用料及び手数料等	8,073	4.4	92.3	100	7,738	4.0	95.9	96	7,550	3.9	97.6	94	7,676	3.9	101.7	95	7,232	3.7	94.2	90
	財産収入	999	0.5	125.8	100	1,051	0.5	105.2	105	811	0.4	77.2	81	650	0.3	80.1	65	502	0.3	77.2	50
	繰入金	8,948	4.9	121.6	100	7,196	3.7	80.4	80	9,356	4.8	130.0	105	9,408	4.8	100.6	105	9,756	5.0	103.7	109
	諸収入	5,096	2.8	92.3	100	10,701	5.5	210.0	210	6,749	3.5	63.1	132	5,376	2.7	79.7	105	5,546	2.8	103.2	109
	その他	104	0.0	416.0	100	104	0.0	100.0	100	104	0.1	100.0	100	106	0.1	101.9	102	104	0.1	98.1	100
依存財源	73,491	39.9	105.9	100	78,517	40.7	106.8	107	84,158	43.4	107.2	115	85,477	43.6	101.6	116	82,178	42.1	96.1	112	
内訳	地方交付税等	15,714	8.5	107.5	100	15,020	7.8	95.6	96	16,526	8.5	110.0	105	21,306	10.9	128.9	136	20,788	10.6	97.6	132
	国庫支出金	33,127	18.0	106.1	100	34,296	17.8	103.5	104	38,120	19.7	111.1	115	38,684	19.8	101.5	117	37,516	19.2	97.0	113
	県支出金	11,398	6.2	107.3	100	12,455	6.5	109.3	109	12,911	6.7	103.7	113	13,851	7.1	107.3	122	14,281	7.3	103.1	125
	諸収入	0	0.0	100.0	100	0	0.0	100.0	100	0	0.0	100.0	100	0	0.0	100.0	100	0	0.0	100.0	100
	市債	13,252	7.2	102.4	100	16,746	8.7	126.4	126	16,601	8.5	99.1	125	11,636	5.9	70.1	88	9,593	4.9	82.4	72
合計	184,073	100.0	103.4	100	193,081	100.0	104.9	105	193,856	100.0	100.4	105	195,828	100.0	101.0	106	195,232	100.0	99.7	106	

(注) 自主財源の「使用料及び手数料等」には、分担金及び負担金を含む
自主財源の「その他」は、寄附金、繰越金
依存財源の「地方交付税等」には、地方譲与税及び交付金を含む

第7表

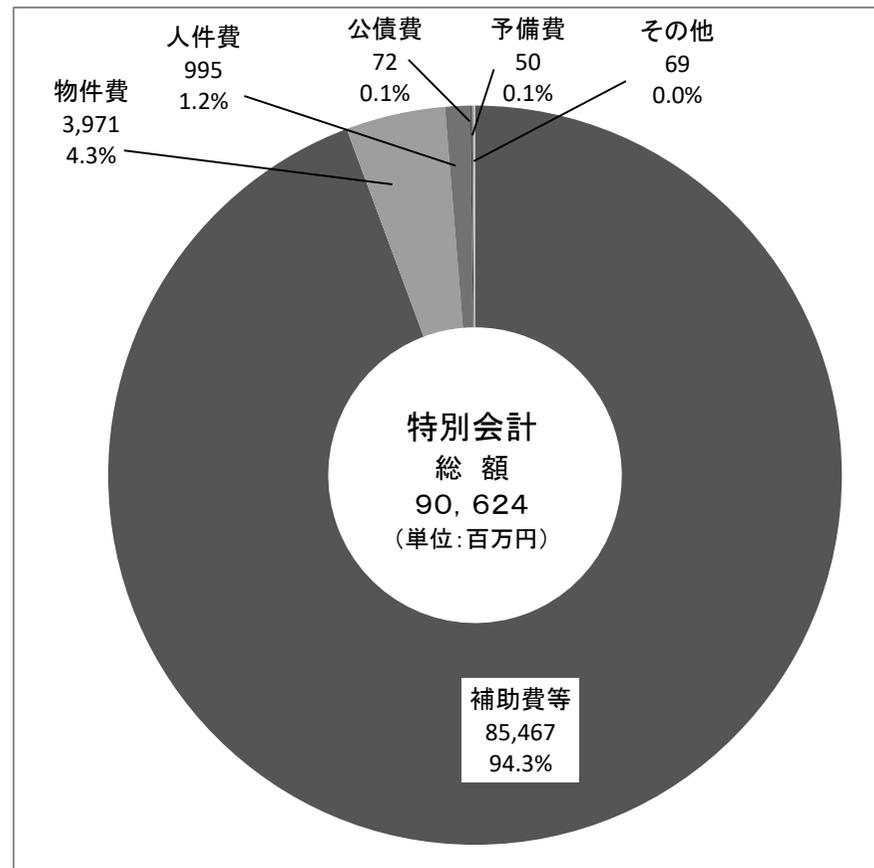
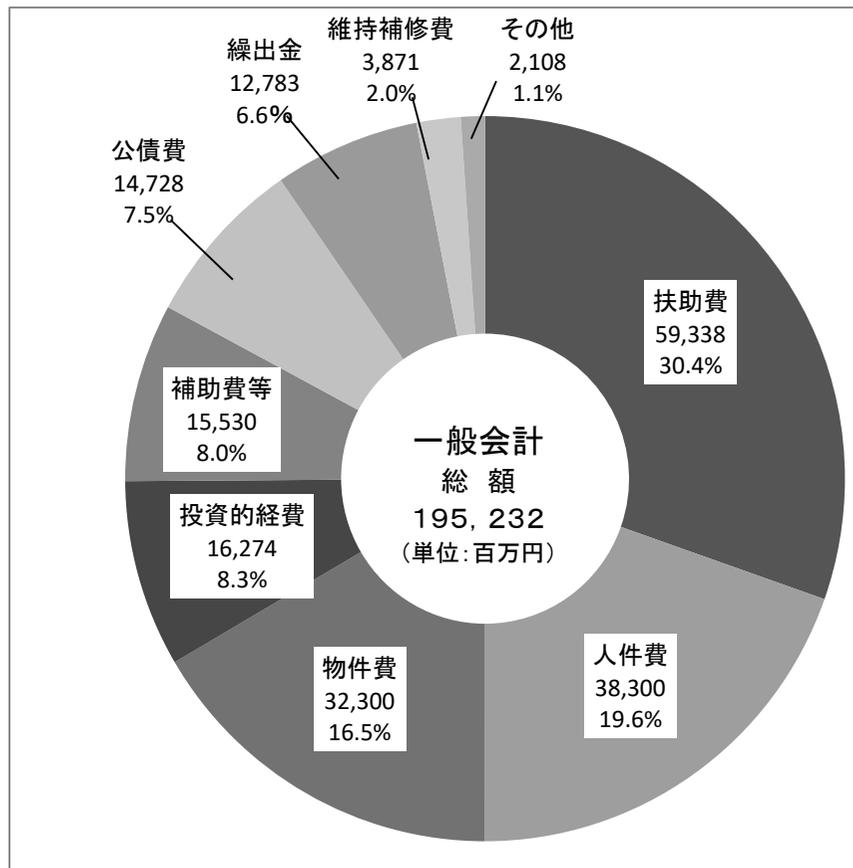
一般会計の最近5か年間の当初予算目的別経費

(単位:百万円)

区分	平成30年度				令和元年度				令和2年度				令和3年度				令和4年度				令和5年度			
	予算額	構成率	前年比	指数																				
議会費	909	0.5	99.3	100	906	0.5	99.7	100	896	0.5	98.9	99	851	0.4	95.0	94	863	0.4	101.4	95	885	0.5	102.5	98
総務費	18,102	10.2	110.4	100	19,103	10.4	105.5	100	23,094	12.0	120.9	121	21,952	11.3	95.1	115	20,364	10.4	92.8	107	20,428	10.5	100.3	107
民生費	82,447	46.3	100.3	100	85,244	46.3	103.4	100	88,305	45.7	103.6	104	89,793	46.3	101.7	105	91,118	46.5	101.5	107	93,517	47.9	102.6	110
衛生費	14,816	8.3	92.8	100	14,685	8.0	99.1	100	15,594	8.1	106.2	106	18,877	9.7	121.1	129	20,255	10.4	107.3	138	19,519	10.0	96.4	133
労働費	429	0.2	152.1	100	277	0.2	64.6	100	302	0.2	109.0	109	532	0.3	176.2	192	365	0.2	68.6	132	291	0.2	79.7	105
農林水産費	154	0.1	90.6	100	179	0.1	116.2	100	166	0.1	92.7	93	179	0.1	107.8	100	181	0.1	101.1	101	170	0.1	93.9	95
商工費	974	0.6	94.7	100	1,493	0.8	153.3	100	965	0.5	64.6	65	927	0.5	96.1	62	915	0.5	98.7	61	1,044	0.5	114.1	70
土木費	18,184	10.2	99.3	100	17,035	9.3	93.7	100	16,989	8.8	99.7	100	16,219	8.4	95.5	95	15,903	8.1	98.1	93	16,277	8.3	102.4	96
消防費	6,003	3.4	95.0	100	5,725	3.1	95.4	100	6,602	3.4	115.3	115	7,840	4.1	118.8	137	7,072	3.6	90.2	124	6,278	3.2	88.8	110
教育費	20,703	11.6	106.3	100	23,421	12.7	113.1	100	24,413	12.6	104.2	104	21,791	11.3	89.3	93	23,493	12.0	107.8	100	22,001	11.3	93.6	94
災害復旧費	2	0.0	100.0	100	2	0.0	100.0	100	2	0.0	100.0	100	2	0.0	100.0	100	2	0.0	100.0	100	2	0.0	100.0	100
公債費	15,272	8.6	98.5	100	15,911	8.6	104.2	100	15,667	8.1	98.5	98	14,804	7.6	94.5	93	15,206	7.8	102.7	96	14,728	7.5	96.9	93
諸支出金	11	0.0	73.3	100	12	0.0	109.1	100	6	0.0	50.0	50	9	0.0	150.0	75	11	0.0	122.2	92	12	0.0	109.1	100
予備費	50	0.0	100.0	100	80	0.0	160.0	100	80	0.0	100.0	100	80	0.0	100.0	100	80	0.0	100.0	100	80	0.0	100.0	100
合計	178,056	100.0	100.8	100	184,073	100.0	103.4	100	193,081	100.0	104.9	105	193,856	100.0	100.4	105	195,828	100.0	101.4	106	195,232	100.0	99.7	106

第 8 表

令和5年度 一般会計及び特別会計当初予算 性質別経費の状況



<p>* 扶助費…生活保護法等社会福祉関係法等に基づき、被扶助者に対して支給されるもの</p> <p>* 公債費…市債の元利償還金と一時借入金利息</p> <p>* 物件費…需用費(消耗品費、印刷製本費、光熱水費など)、委託料、賃借料、備品購入費など</p>	<p>* 補助費等…負担金、補助及び交付金や報償費など</p> <p>* 投資的経費…道路等の公共土木施設や文教施設等の建設事業費</p> <p>* 繰出金…一般会計から特別会計への繰出金</p>
---	--

令和4年度下半期 水道事業の業務の状況

1 事業の概況

(1) 給水

区 分	令和4年度下半期	令和3年度下半期	前年比
給 水 戸 数	241,121 戸	239,706 戸	100.6 %
給 水 装 置 数	120,429 個	118,867 個	101.3 %
給 水 人 口	483,446 人	483,424 人	100.0 %
配 水 量	(25,264,557) m ³ 26,516,307 m ³	(25,396,385) m ³ 26,795,655 m ³	99.0 %
一日最大配水量	(12月31日) 152,626 m ³	(12月31日) 153,117 m ³	99.7 %
一日最小配水量	(1月1日) 131,496 m ³	(1月1日) 132,462 m ³	99.3 %
一日平均配水量	145,911 m ³	147,229 m ³	99.1 %

注 配水量の（ ）は内数で、阪神水道企業団及び兵庫県企業庁からの受水量

3月末の給水戸数は 241,121 戸で、給水人口は 483,446 人です。
配水量については、前年同期に比べて、

一日最大配水量は、 0.3% (491 m³) 減の 152,626 m³で、
一日平均配水量は、 0.9% (1,318 m³) 減の 145,911 m³です。

(2) 建設

原水及び浄水施設費で施工している主な工事としては、次の工事です。

1. 鳴尾浄水場ろ過池表洗ポンプほか取替工事
2. 丸山貯水池洪水吐門扉整備工事

配水施設費で施工している主な工事としては、次の工事です。

1. 芦部谷ポンプ場受変電設備ほか更新工事
2. 越水浄水場西側土留設置ほか工事
3. 丸山浄水場No. 1、No. 2送水ポンプほか更新工事

また、市内各所の送配水管8,412.2mを布設改良しました。

(3) 受託工事

区 分	令和4年度下半期		令和3年度下半期		前年比
給水装置 修繕工事	955 件	宅地内 有料 185 無料 770	1,004 件	宅地内 有料 218 無料 786	95.1 %
給水本管 布設等	2 件	布設 0m 撤去 0m	2 件	布設 0m 撤去 0m	100.0 %

2 経理の状況

当期の経営状況は、営業収益が41億4,315万円（給水収益等）でこれに対する費用は49億7,912万円となり差引き8億3,597万円の営業損失となります。これに営業外収益（分担金、長期前受金戻入等）と営業外費用（支払利息等）を加減すると、当期は2億4,637万円の純損失となります。

上水道事業

（令和5年3月31日現在）

科 目	令和4年度下半期	令和3年度下半期	前年比(%)
1 営業収益	4,143,151,915	4,209,456,147	98.4
(1)給水収益	3,861,318,827	3,932,649,589	98.1
(2)受託工事収益	15,479,309	5,722,793	270.4
(3)その他の営業収益	266,353,779	271,083,765	98.2
2 営業費用	4,979,119,936	4,604,978,700	108.1
(1)原水及び浄水費	385,369,002	316,252,413	121.8
(2)受水費	1,542,166,838	1,543,152,668	99.9
(3)配水費	626,139,595	545,041,197	114.8
(4)給水費	519,124,281	384,833,245	134.8
(5)受託工事費	13,042,630	5,919,027	220.3
(6)業務費	297,256,740	295,649,864	100.5
(7)総係費	324,016,221	304,394,001	106.4
(8)減価償却費	1,233,638,362	1,189,512,880	103.7
(9)資産減耗費	37,941,627	19,789,414	191.7
(10)その他営業費用	424,640	433,991	97.8
営業利益	△835,968,021	△395,522,553	-
3 営業外収益	621,909,436	591,687,172	105.1
(1)受取利息	512,717	103,204	496.7
(2)分担金	138,835,187	136,694,650	101.5
(3)他会計補助金	6,172,314	6,043,814	102.1
(4)長期前受金戻入	383,229,953	374,237,887	102.4
(5)雑収益	93,159,265	74,607,617	124.8
4 営業外費用	32,307,893	39,446,025	81.9
(1)支払利息等	124,039,494	132,501,930	93.6
(2)雑支出	8,268,399	6,944,095	119.0
(3)消費税	△100,000,000	△100,000,000	100.0
経常利益	△246,366,478	156,718,594	-
5 特別利益	0	51,926,962	皆減
(1)固定資産売却益	0	0	-
(2)過年度損益修正益	0	51,926,962	皆減
(3)その他特別利益	0	0	-
6 特別損失	0	0	-
(1)固定資産売却損	0	0	-
(2)固定資産譲渡損	0	0	-
(3)過年度損益修正損	0	0	-
(4)減損損失	0	0	-
当期純利益	△246,366,478	208,645,556	-
前期純利益	823,721,882	882,683,498	-
当年度純利益	577,355,404	1,091,329,054	-
前年度繰越剰余金	2,884,632,305	2,884,632,251	-
その他未処分利益剰余金変動額	854,600,000	831,400,000	-
当期末未処分利益剰余金	4,316,587,709	4,807,361,305	-

当期末の財政状態は次のとおりで、左側は資産の状態を、右側はその財源を示したものです。

水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

資産の部		負債・資本の部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
固定資産	58,945,128,688	固定負債	20,206,442,238
有形固定資産	57,444,771,480	企業債	18,738,199,364
土地	8,249,268,862	リース債務	39,396,720
建物	1,224,499,679	退職給付引当金	1,427,148,710
構築物	41,569,953,834	修繕引当金	1,697,444
機械及び装置	5,123,937,658	流動負債	2,969,415,915
車両運搬具	16,246,500	企業債	1,034,855,720
船舶	224,543	リース債務	21,482,736
工具器具及び備品	20,520,816	未払金	1,113,622,141
リース資産	55,520,800	前受金	245,648,971
建設仮勘定	1,184,598,788	賞与引当金	118,707,000
工事勘定	0	一時借入金	0
無形固定資産	1,098,670,923	その他流動負債	435,099,347
投資その他の資産	401,686,285	繰延収益	12,834,734,638
投資有価証券	400,000,000	長期前受金	12,834,734,638
出資金	1,686,285	資本金	20,819,517,499
流動資産	6,204,647,892	自己資本金	20,819,517,499
現金預金	5,027,270,422	借入資本金	0
未収金	1,116,191,113	剰余金	8,319,666,290
貯蔵品	59,384,797	資本剰余金	3,385,747,581
前払金	0	利益剰余金	4,933,918,709
短期貸付金	0	減債積立金	0
前払費用	1,801,560	建設改良積立金	617,331,000
その他流動資産	0	当期末未処分利益	4,316,587,709
計	65,149,776,580	計	65,149,776,580

3 令和5年度の予算の概要と事業の経営方針

(1) 予算の概要

(単位：千円)

収益的	収入	11,263,623	資本的	収入	1,304,242
	支出	10,772,386		支出	3,960,979
差引		491,237	差引		△ 2,656,737

収益的収入及び支出は、一日平均配水量14万7,300^m（前年度の1.6%減）、給水戸数24万327戸（前年度の0.6%増）を対象とした営業活動の予算で、収入総額112億6,362万円、これに対し支出総額107億7,238万円であり、収支差引4億9,124万円が当年度の利益となります。

資本的収入及び支出は、収入総額13億424万円、これに対し支出総額39億6,098万円で、このうち建設改良費は28億2,322万円です。なお、収支差引26億5,674万円の不足額につきましては、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金、建設改良積立金で補てんします。

(2) 事業の経営方針

これまで増加していた給水人口が平成29年度に減少に転じたことから、今後さらなる配水量の減少が見込まれ、水需要の減少に伴う給水収益の減少も予測されます。

このような厳しい経営環境においても、老朽化する水道施設の計画的な更新及び耐震化などの施策を着実に推進していくとともに、将来にわたって健全かつ安定した経営を持続できるよう経営基盤を強化し、引き続き安全な水道水を安定的に供給していきます。

令和4年度下半期 工業用水道事業の業務の状況

1 事業の概況

(1) 給水

区分	令和4年度下半期	令和3年度下半期	前年比
給水契約事業所数	52 所	51 所	102.0 %
給水事業所数	52 所	51 所	102.0 %
給水施設数	53 箇所	52 箇所	101.9 %
一日契約水量	17,055 m ³	20,912 m ³	81.6 %
配水量	1,917,915 m ³	1,807,673 m ³	106.1 %
一日最大配水量	(11月16日) 13,268 m ³	(10月14日) 12,327 m ³	107.6 %
一日最小配水量	(2月26日) 6,757 m ³	(1月23日) 6,531 m ³	103.5 %
一日平均配水量	10,538 m ³	9,932 m ³	106.1 %

3月末の給水契約事業所数と給水事業所数は、前年から1所増0所減の52箇所、給水施設数は、前年から1所増0所減の53箇所です。

一日契約水量は、前年同期に比べ 3,857 m³ 減の 17,055 m³です。

配水量については、前年同期に比べて、

一日最大配水量は、 7.6% (941 m³) 増の 13,268 m³で、

一日平均配水量は、 6.1% (606 m³) 増の 10,538 m³です。

2 経理の状況

当期の経営状況は、営業収益が1億2,860万円（給水収益等）でこれに対する費用は1億3,985万円で差引1,125万円の営業損失となります。これに営業外収益（長期前受金戻入、他会計補助金等）と営業外費用（支払利息等）を加減すると、当期は322万円の純損失となります。

工業用水道事業

（令和5年3月31日現在）

科目	令和4年度下半期	令和3年度下半期	前年比(%)
1 営業収益	128,600,089	153,004,284	84.0
(1)給水収益	127,750,481	152,998,667	83.4
(2)受託工事収益	0	0	-
(3)その他の営業収益	849,608	5,617	15,125.6
2 営業費用	139,850,137	112,080,448	124.7
(1)原水費	19,270,129	14,958,539	128.8
(2)浄水費	11,810,205	11,810,205	100.0
(3)配水費	59,187,096	57,048,728	103.7
(4)受託工事費	0	0	-
(5)業務費	5,341,463	6,308,051	84.6
(6)総係費	16,460,280	16,780,960	98.0
(7)減価償却費	24,062,754	22,469,750	107.0
(8)資産減耗費	3,718,210	△17,295,785	-21.4
(9)その他営業費用	0	-	-
営業利益	△11,250,048	40,923,836	-
3 営業外収益	7,139,940	13,392,519	53.3
(1)受取利息	43,975	45,394	96.8
(2)分担金	0	8,047,928	皆減
(3)長期前受金戻入	6,493,417	4,823,220	134.6
(4)他会計補助金	582,000	104,000	559.6
(5)雑収益	20,548	371,977	5.5
4 営業外費用	△890,120	△5,934,352	14.9
(1)支払利息等	1,484,148	1,565,648	94.7
(2)雑支出	125,732	0	皆増
(3)消費税	△2,500,000	△7,500,000	33.3
経常利益	△3,219,988	60,250,707	-
5 特別利益	0	0	-
(1)その他特別利益	0	0	-
(2)過年度損益修正益	0	0	-
6 特別損失	0	0	-
(1)固定資産譲渡損	0	0	-
(2)過年度損益修正損	0	0	-
(3)退職給付引当金繰入額	0	0	-
(4)減損損失	0	0	-
当期純利益	△3,219,988	60,250,707	-
前期純利益	12,384,167	29,833,742	-
当年度純利益	9,164,179	90,084,449	-
前年度繰越剰余金	436,686,400	393,201,951	-
その他未処分利益剰余金変動額	4,600,000	5,000,000	-
当期末未処分利益剰余金	450,450,579	488,286,400	-

当期末の財政状態は次のとおりで、左側は資産の状態を、右側はその財源を示したものです。

工業用水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

資産の部		負債・資本の部	
科目	金額(円)	科目	金額(円)
固定資産	828,305,483	固定負債	429,732,555
有形固定資産	825,470,898	企業債	365,760,322
土地	48,605,573	退職給付引当金	63,972,233
建物	20,210,127	流動負債	111,861,116
構築物	464,223,719	企業債	10,181,795
機械及び装置	273,982,655	資金手当債	0
車両運搬具	17,625	未払金	99,663,141
工具器具及び備品	1,582,826	前受金	0
建設仮勘定	16,848,373	賞与引当金	1,887,000
工事勘定	0	その他流動負債	129,180
無形固定資産	20,870	繰延収益	124,857,646
投資その他の資産	2,813,715	長期前受金	124,857,646
投資有価証券	0	資本金	1,869,338,468
出資金	2,813,715	自己資本金	1,869,338,468
流動資産	3,108,581,466	借入資本金	0
現金預金	3,044,678,591	剰余金	1,401,097,164
未収金	62,001,150	資本剰余金	522,646,585
貯蔵品	1,829,335	利益剰余金	878,450,579
前払金	0	減債積立金	0
短期貸付金	0	建設改良積立金	428,000,000
前払費用	72,390	当期末未処分利益剰余金	450,450,579
計	3,936,886,949	計	3,936,886,949

3 令和5年度の予算の概要と事業の経営方針

(1) 予算の概要

(単位：千円)

収益的	収入	328,217	資本的	収入	31,300
	支出	366,055		支出	191,518
差引		△ 37,838	差引		△ 160,218

収益的収入及び支出は、一日平均配水量1万134^m（前年度の5.3%減）、一日契約水量1万7,055^m（前年度の0.4%増）、給水事業所数52所（前年度から1所増）を対象とした営業活動の予算で、収入総額3億2,822万円、これに対し支出総額3億6,606万円であり、収支差引3,784万円が当年度の損失となります。

資本的収入及び支出は、収入総額3,130万円、これに対し支出総額1億9,152万円、収支差引1億6,022万円の不足額につきましては、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金で補てんします。

(2) 事業の経営方針

平成24年度、令和元年度に相次いで大口需要者が給水廃止したこと、令和4年4月から契約水量の見直しを実施したこと、これらに伴い料金収入が大幅に減少し、今後も厳しい財政状況となり赤字になることが見込まれます。このため、赤字が解消できるよう令和6年度に料金改定を予定しています。

また、今後、共同施設については、現在の枠組みである尼崎市・西宮市・伊丹市の三市の共同施設の園田配水場の更新もしくは延命化に向けた協議を行う予定です。市内施設については、引き続き中新田浄水場を活用していくこととなりますが、将来に向けて最適な活用方法の検討を行います。

令和4年度下半期 下水道事業の業務の状況

1 事業の概況

(1) 業務量

区 分	令和4年度下半期	令和3年度下半期	前年比
処理区域面積 (ha)			
西宮処理区	3,109.76	3,109.76	100.0%
武庫川下流処理区	1,164.11	1,164.11	100.0%
武庫川上流処理区	550.93	550.93	100.0%
計	4,824.80	4,824.80	100.0%
処理水量 (m ³)			
西宮処理区	27,722,540	27,854,100	99.5%
武庫川下流処理区	4,454,110	4,763,858	93.5%
武庫川上流処理区	1,215,038	1,085,472	111.9%
計	33,391,688	33,703,430	99.1%

注 武庫川下流、上流処理区の処理水量は、流域下水道への流入量とする。

(2) 建設

公共下水道整備費で施工している主な工事は、次のとおりです。

1. 下水道管渠改築 (R4その3) 工事
2. 甲子園浜浄化センターNo. 3, 4ブロワ電気設備改築工事
3. 浜ポンプ場雨水ポンプ設備No. 4雨水ポンプ改築工事

2 経理の状況

当期の経営状況は、営業収益が27億3,076万円（下水道使用料、雨水処理負担金等）で、これに対する営業費用の50億4,008万円を差し引くと23億932万円の営業損失となります。これに営業外収益（他会計補助金、長期前受金戻入等）と営業外費用（支払利息等）を加減すると、当期は11億6,820万円の純損失となります。

下水道事業

（令和5年3月31日現在）

科 目	令和4年度下半期	令和3年度下半期	前年比(%)
1 営業収益	2,730,761,100	2,898,994,181	94.1
(1) 下水道使用料	2,405,804,474	2,372,049,658	101.4
(2) 雨水処理負担金	270,802,885	377,436,847	71.7
(3) 他会計負担金	37,334,131	132,664,349	28.1
(4) その他の営業収益	16,819,610	16,843,327	99.8
2 営業費用	5,040,082,054	4,942,584,826	101.9
(1) 管渠費	125,051,613	104,655,061	119.4
(2) ポンプ場費	286,970,800	249,701,452	114.9
(3) 処理場費	798,614,258	647,707,052	123.2
(4) 流域下水道維持管理負担金	99,082,673	65,935,889	150.2
(5) 業務費	190,694,809	191,700,437	99.4
(6) 総係費	222,278,091	200,456,412	110.8
(7) 減価償却費	3,291,764,954	3,279,740,906	100.3
(8) 資産減耗費	25,624,856	202,687,617	12.6
営業利益	△2,309,320,954	△2,043,590,645	-
3 営業外収益	1,534,296,855	1,580,152,753	97.0
(1) 受取利息	2,988	3,013	99.1
(2) 国庫補助金	158,500	176,000	90.0
(3) 他会計補助金	102,925,663	106,448,201	96.6
(4) 長期前受金戻入	1,407,384,814	1,457,367,562	96.5
(5) 雑収益	23,824,890	16,157,977	147.4
4 営業外費用	393,173,236	444,139,907	88.5
(1) 支払利息等	342,201,752	388,411,862	88.1
(2) 長期前払消費税額償却	46,338,927	40,229,311	115.1
(3) 消費税	△40,000,000	△40,000,000	100.0
(4) 雑支出	44,632,557	55,498,734	80.4
経常利益	△1,168,197,335	△907,577,799	-
5 特別利益	0	0	-
(1) 固定資産売却益	0	0	-
(2) 過年度損益修正益	0	0	-
(3) その他特別利益	0	0	-
6 特別損失	0	8,927	皆減
(1) 固定資産譲渡損	0	0	-
(2) 過年度損益修正損	0	0	-
(3) 臨時損失	0	0	-
(4) 減損損失	0	0	-
(5) その他特別損失	0	8,927	皆減
当期純利益	△1,168,197,335	△907,586,726	-
前期純利益	1,295,825,171	1,134,778,756	-
当年度純利益	127,627,836	227,192,030	-
前年度繰越剰余金	1,858,349,302	2,015,010,235	-
その他未処分利益剰余金変動額	383,852,963	394,620,286	-
当期末未処分利益剰余金	2,369,830,101	2,636,822,551	-

当期末の財政状態は次のとおりで、左側は資産の状態を、右側はその財源を示したものです。

下水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

資産の部		負債・資本の部	
科 目	金 額 (円)	科 目	金 額 (円)
固定資産	185,604,050,946	固定負債	50,541,911,165
有形固定資産	179,924,520,528	企業債	50,333,925,458
土地	32,347,586,477	退職給付引当金	163,107,199
建物	3,638,116,191	修繕引当金	44,878,508
構築物	112,416,241,136	流動負債	7,473,972,376
機械及び装置	25,320,925,714	企業債	4,023,618,114
車両運搬具	4,391,920	未払金	3,383,462,663
工具器具及び備品	9,539,530	前受金	3,522,996
建設仮勘定	6,187,719,560	賞与引当金	52,327,000
無形固定資産	3,759,429,183	その他流動負債	11,041,603
投資その他の資産	1,920,101,235	繰延収益	67,158,041,964
出資金	5,089,500	長期前受金	67,158,041,964
長期貸付金	0	資本金	41,170,560,076
基金	368,787,084	自己資本金	41,170,560,076
長期前払消費税	1,546,224,651	剰余金	24,623,588,501
流動資産	5,364,023,136	資本剰余金	22,253,758,400
現金預金	4,213,088,344	受贈資産評価額	8,411,650,474
未収金	1,150,934,792	国庫補助金	11,744,065,031
前払金	0	他会計補助金	2,091,772,382
前払費用	0	その他資本剰余金	6,270,513
その他流動資産	0	利益剰余金	2,369,830,101
その他流動資産	0	当期末未処分利益	2,369,830,101
計	190,968,074,082	計	190,968,074,082

3 令和5年度の予算の概要と事業の経営方針

(1) 予算の概要

(単位：千円)

収益的	収入	12,131,859	資本的	収入	6,744,072
	支出	11,947,191		支出	11,095,611
差引		184,668	差引		△ 4,351,539

収益的収入及び支出は、処理面積4,825ha、一日平均処理水量20万700m³を業務予定量とした営業活動に伴う収支で、収入総額121億3,186万円、これに対し支出総額119億4,719万円を見込んでおり、収支差引1億8,467万円が当年度の利益となります。

資本的収入及び支出は、収入総額67億4,407万円、これに対し支出総額110億9,561万円で、このうち建設改良費は70億5,938万円です。なお、収支差引43億5,154万円の不足額につきましては、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金及び利益剰余金処分額で補てんします。

(2) 事業の経営方針

過去の集中的な整備のために借入れた企業債の償還ピークは過ぎたものの、全体の支出額に占める元利償還金の割合は依然として大きく、今後も厳しい状況が見込まれるため、より一層の経費削減に努めるなど経営改善への取組みを進めるとともに、下水道事業経営戦略に基づき浸水対策・雨水整備、合流式下水道の改善、高度処理、ストックマネジメント計画に基づく改築更新、地震対策などの事業を推進します。

令和4年度下半期病院事業 業務状況報告

1. 病院事業の概況

業務実績

令和4年度下半期における入院患者数は、延べ19,173人（1日平均105.3人）、外来患者数は、延べ46,856人（1日平均390.5人）となり、前年同期に比べ入院患者数においては、2,519人減少（1日平均13.9人減）し、外来患者数においては、924人減少（1日平均7.7人減）しました。

区 分		4年度下半期	3年度下半期	増 減	増 減 率
入院	延 患 者 数	19,173 人	21,692 人	△ 2,519 人	△ 11.6 %
	診 療 日 数	182 日	182 日	—	—
	1 日 平 均	105.3 人	119.2 人	△ 13.9 人	△ 11.7 %
外来	延 患 者 数	46,856 人	47,780 人	△ 924 人	△ 1.9 %
	診 療 日 数	120 日	120 日	—	—
	1 日 平 均	390.5 人	398.2 人	△ 7.7 人	△ 1.9 %

区 分		4年度下半期	3年度下半期	増 減	増 減 率
入院	収 益	1,289,164,904 円	1,261,111,075 円	28,053,829 円	2.2 %
	1 人 1 日 平 均	67,239 円	58,137 円	9,102 円	15.7 %
外来	収 益	770,263,395 円	803,145,211 円	△ 32,881,816 円	△ 4.1 %
	1 人 1 日 平 均	16,439 円	16,809 円	△ 370 円	△ 2.2 %

2. 経理の状況

令和4年度下半期における収益的収支の状況は、病院事業収益で一般会計からの負担金及び補助金40,978,624円を含めて3,057,282,915円となり、対する病院事業費用は、3,597,998,158円で差引き540,715,243円の純損失となりました。

科目別に前年度同期と比較しますと、収益は、医業収益が2,187,436,889円となり、3,082,334円の減少(0.1%減)、医業外収益が854,391,218円となり646,817,175円の減少(43.1%減)、特別利益が15,454,808円となり、23,195,112円の減少(60.0%減)となりました。

収益合計は、前年度同期に比べ、673,094,621円の減少(18.0%減)となりました。

収益の主な増減の内容は、次のとおりです。

医業収益では、入院収益において、延患者数が2,519人減少(11.6%減)しましたが、1人1日平均診療単価が9,102円増加(15.7%増)したため、28,053,829円の増加(2.2%増)となりました。

外来収益においては、延患者数が924人減少(1.9%減)し、1人1日平均診療単価も370円減少(2.2%減)したため、32,881,816円の減少(4.1%減)となりました。

医業外収益の減少は、国県補助金が645,004,105円減少(45.4%減)したことによります。

特別利益の減少は、過年度損益修正益が38,195,112円減少(98.8%減)したことによります。

対する費用は、医業費用が3,382,471,240円となり、56,089,470円の増加(1.7%増)、医業外費用が178,741,436円となり、8,162,020円の減少(4.4%減)、特別損失が36,785,482円となり、4,594,976円の減少(11.1%減)となりました。

費用合計は、前年度同期に比べ、43,332,474円の増加(1.2%増)となりました。

費用の主な増減の内容は、次のとおりです。

医業費用では、給与費が75,434,425円の増加(4.1%増)、経費が54,315,532円の増加(8.3%増)、減価償却費が27,861,071円の減少(11.8%減)、材料費が49,481,804円の減少(8.4%減)、などが主な増減となっています。

医業外費用の減少は、長期前払消費税額償却が8,035,995円減少(38.4%減)したことによります。

特別損失の減少は、過年度損益修正損が21,544,976円減少(52.1%減)したことによります。

損益については、前年度同期は175,711,852円の純利益を計上しましたが、今年度は540,715,243円の純損失となりました。

資本的収支については、収入が医療機器の取得の為の企業債借入、一般会計からの出資金などで73,997,500円となり、931,826円増加(1.3%増)しました。支出は医療機器の取得の為の建設改良費、企業債の償還費用などで328,077,836円となり、71,446,461円減少(17.9%減)しました。

収益的収入及び支出前年度比較

(単位：円)

科 目	4年度下半期	3年度下半期	増 減 額	増 減 率 %
病院事業収益	3,057,282,915	3,730,377,536	-673,094,621	-18.0
医業収益	2,187,436,889	2,190,519,223	-3,082,334	-0.1
入院収益	1,289,164,904	1,261,111,075	28,053,829	2.2
外来収益	770,263,395	803,145,211	-32,881,816	-4.1
その他医業収益	128,008,590	126,262,937	1,745,653	1.4
医業外収益	854,391,218	1,501,208,393	-646,817,175	-43.1
国県補助金	776,107,868	1,421,111,973	-645,004,105	-45.4
一般会計負担金	820,715	983,338	-162,623	-16.5
一般会計補助金	34,085,871	35,386,697	-1,300,826	-3.7
雑収益	1,558	3,642	-2,084	-57.2
長期前受金戻入	27,706,154	28,783,338	-1,077,184	-3.7
その他医業外収益	15,669,052	14,939,405	729,647	4.9
特別利益	15,454,808	38,649,920	-23,195,112	-60.0
過年度損益修正益	454,808	38,649,920	-38,195,112	-98.8
その他特別利益	15,000,000	0	15,000,000	皆増
病院事業費用	3,597,998,158	3,554,665,684	43,332,474	1.2
医業費用	3,382,471,240	3,326,381,770	56,089,470	1.7
給与費	1,911,546,943	1,836,112,518	75,434,425	4.1
材料費	537,030,601	586,512,405	-49,481,804	-8.4
経 費	707,871,229	653,555,697	54,315,532	8.3
減価償却費	208,167,277	236,028,348	-27,861,071	-11.8
資産減耗費	968,816	386,537	582,279	150.6
研究研修費	16,886,374	13,786,265	3,100,109	22.5
医業外費用	178,741,436	186,903,456	-8,162,020	-4.4
支払利息及び企業債取扱諸費	1,732,912	1,809,486	-76,574	-4.2
消費税及び地方消費税	-6,847,000	-6,616,000	-231,000	-3.5
長期前払消費税額償却	12,873,430	20,909,425	-8,035,995	-38.4
雑支出	170,982,094	170,800,545	181,549	0.1
特別損失	36,785,482	41,380,458	-4,594,976	-11.1
過年度損益修正損	19,835,482	41,380,458	-21,544,976	-52.1
その他特別損失	16,950,000	0	16,950,000	皆増
差 引 損 益	-540,715,243	175,711,852	-716,427,095	—

(注) ①消費税及び地方消費税については、期末一括税抜処理としております。

②下半期の状況は、決算数値（税抜き）から上半期の税込み実績を差し引いた金額となっております。

資本的収入及び支出前年度比較

(単位：円)

科 目	4年度下半期	3年度下半期	増 減 額	増 減 率 %
資本的収入	73,997,500	73,065,674	931,826	1.3
企業債	61,000,000	60,800,000	200,000	0.3
出資金	11,635,000	10,675,174	959,826	9.0
貸付金返還金	1,362,500	1,062,500	300,000	28.2
寄附金	0	528,000	-528,000	皆減
資本的支出	328,077,836	399,524,297	-71,446,461	-17.9
建設改良費	50,803,500	68,777,170	-17,973,670	-26.1
企業債償還金	269,774,336	322,197,127	-52,422,791	-16.3
他会計からの長期借入金返還金	7,200,000	6,750,000	450,000	6.7
投資	300,000	1,800,000	-1,500,000	-83.3
差 引 損 益	-254,080,336	-326,458,623	72,378,287	—

令和4年度下半期損益計算書 (R4. 10. 1~R5. 3. 31)

(単位：円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
医業費用	3,382,471,240	医業収益	2,187,436,889
給与費	1,911,546,943	入院収益	1,289,164,904
材料費	537,030,601	外来収益	770,263,395
経費	707,871,229	その他医業収益	128,008,590
減価償却費	208,167,277	医業外収益	854,391,218
資産減耗費	968,816	国県補助金	776,107,868
研究研修費	16,886,374	一般会計負担金	820,715
医業外費用	178,741,436	一般会計補助金	34,085,871
支払利息及び企業債取扱諸費	1,732,912	雑収益	1,558
消費税及び地方消費税	-6,847,000	長期前受金戻入	27,706,154
長期前払消費税額償却	12,873,430	その他医業外収益	15,669,052
繰延勘定償却	0	特別利益	15,454,808
雑支出	170,982,094	過年度損益修正益	454,808
特別損失	36,785,482	その他特別利益	15,000,000
過年度損益修正損	19,835,482		
その他特別損失	16,950,000	当期純損失	540,715,243
合計	3,597,998,158	合計	3,597,998,158

(注) 消費税及び地方消費税については、期末一括税抜処理としております。

令和4年度貸借対照表 (R5. 3. 31現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	4,113,621,392	固定負債	4,890,923,002
有形固定資産	4,058,290,677	他会計借入金	3,495,455,581
投資	55,330,715	企業債	370,528,289
		引当金	1,024,939,132
流動資産	2,058,822,686		
現金預金	900,506,849	流動負債	1,112,249,589
未収金	1,137,136,586	他会計借入金	5,300,000
貯蔵品	21,179,251	企業債	218,160,586
前払金	0	未払金	696,448,290
		引当金	163,413,087
		その他流動負債	28,927,626
		繰延収益	204,483,082
		資本金	14,727,836,920
		剰余金	△ 14,763,048,515
		資本剰余金	875,600,000
		利益剰余金	△ 15,638,648,515
資産合計	6,172,444,078	負債・資本合計	6,172,444,078

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 8,587,399,728円

1. 令和5年度予算の状況と事業の経営方針

(1) 業務の予定量

ア. 病床数	257 床
イ. 年間入院延患者数 (診療日数 366 日)	44,286 人
ウ. 年間外来延患者数 (診療日数 243 日)	94,770 人
エ. 1 日平均入院患者数	121 人
オ. 1 日平均外来患者数	390 人

(2) 経理状況

①収益及び費用

(単位：円)

収 益 の 部		費 用 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
病院事業収益	5,398,213,000	病院事業費用	6,640,911,000
医業収益	4,707,897,000	医業費用	6,528,662,000
入院収益	2,635,200,000	給与費	3,410,934,000
外来収益	1,577,921,000	材料費	1,233,918,000
その他医業収益	494,776,000	経 費	1,547,817,000
		減価償却費	301,709,000
医業外収益	685,484,000	資産減耗費	3,000,000
受取利息	1,000	研究研修費	31,284,000
国県補助金	5,642,000	医業外費用	99,289,000
一般会計負担金	408,266,000	支払利息及び企業債取扱諸費	1,518,000
一般会計補助金	215,665,000	消費税及び地方消費税	12,293,000
雑収益	8,000	長期前払消費税額償却	16,196,000
長期前受金戻入	27,708,000	雑支出	69,282,000
その他医業外収益	28,194,000		
		特別損失	10,960,000
特別利益	4,832,000	過年度損益修正損	7,510,000
過年度損益修正益	1,832,000	その他特別損失	3,450,000
その他特別利益	3,000,000	予備費	2,000,000

②資本的収入及び支出

(単位：円)

収入の部		支出の部	
科目	金額	科目	金額
資本的収入	330,117,000	資本的支出	284,661,000
企業債	43,500,000	建設改良費	59,000,000
出資金	233,661,000	企業債償還金	218,161,000
他会計からの長期借入金	0	他会計からの長期借入金償還金	5,300,000
貸付金返還金	2,670,000	投資	2,200,000
補助金	50,286,000		

(3) 事業の経営方針

県立西宮病院との統合については、基本計画を令和2年2月に策定（同年10月に見直し）し、令和3年10月に基本設計を仮確定、令和4年夏に実施設計を完了しました。令和5年3月に建築業者が決定し、現在は敷地内で、本格的な施工に向けた準備作業を行っています。開院は令和8年上半期を予定しています。並行して、新病院で必要となる医療機器、医療情報システム等の選定に向けた検討を行っています。

統合再編新病院の開院に伴い、中央病院は閉院することになりますが、それまでの間、現状の水準を引き下げることなく、市民に良質な医療サービスを安定的かつ継続的に提供していく必要があります。そのため、経営改革プラン（令和2年4月策定）に基づき、引き続き、医療サービスの向上と経営の健全化に向けた取組を行っていきます。なお、経営改革プランについては、総務省から示された「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」に基づく「公立病院経営強化プラン」として位置付けるとともに、新型コロナウイルス感染症対応等による医療環境の変化を踏まえ、令和5年度中にプランを見直す予定としています。